

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東
 コード番号 6173 URL <https://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 伸克 (TEL) 03-6758-5588
 定時株主総会開催予定日 2023年5月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期 | 4,575 | △13.0 | △257 | — | △241 | — | △170 | — |
| 2022年2月期 | 5,260 | △12.7 | △499 | — | △516 | — | △549 | — |

(注) 包括利益 2023年2月期 △191百万円(—%) 2022年2月期 △625百万円(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年2月期 | △79.78 | — | △658.5 | △11.7 | △5.6 |
| 2022年2月期 | △275.40 | — | △203.7 | △21.5 | △9.5 |

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年2月期 | 2,021 | 135 | 2.0 | 15.62 |
| 2022年2月期 | 2,113 | 455 | 0.5 | 5.23 |

(参考) 自己資本 2023年2月期 40百万円 2022年2月期 11百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年2月期 | △64 | △249 | △7 | 119 |
| 2022年2月期 | △434 | △42 | 132 | 441 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,182 | 13.3 | 128 | — | 139 | — | 132 | — | 50.91 |

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社生活救急車、除外 1社（社名）株式会社E PARKくらしのレスキュー

※ 株式会社生活救急車は、2022年12月1日付で駆けつけ事業準備株式会社から社名を変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年2月期 | 2,636,600株 | 2022年2月期 | 2,172,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年2月期 | 36,316株 | 2022年2月期 | 36,316株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年2月期 | 2,137,555株 | 2022年2月期 | 1,996,668株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期 | 4,351 | △11.4 | △240 | — | △203 | — | △307 | — |
| 2022年2月期 | 4,912 | △16.1 | △444 | — | △431 | — | △507 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2023年2月期 | △143.99 | | — | | | | | |
| 2022年2月期 | △254.12 | | — | | | | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-----|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2023年2月期 | 1,842 | | 40 | | 2.2 | | 15.52 | |
| 2022年2月期 | 1,740 | | 148 | | 8.5 | | 69.35 | |

(参考) 自己資本 2023年2月期 40百万円 2022年2月期 148百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は2021年8月に消費者庁からの行政処分による業務停止命令を2022年5月30日で満了し、命令解除後の業績は回復基調となっております。前事業年度に計上されておりますコンプライアンスに関する取引状況の分析などの外部調査費用の計上等も当事業年度には発生していないため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差額が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れや物価上昇等がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。一方、物価上昇による材料費の影響については十分注意していく必要がございます。

このような環境に対応すべく、当社グループは、引き続きコンプライアンス体制の構築・強化に取り組んでまいりました。また、水まわりサービス支援体制の新体制強化に注力いたしました。なお、2021年8月に消費者庁からの行政処分による業務停止命令は2022年5月30日で満了しております。業務停止命令解除後の業績は回復基調となっており、8月では単月で営業利益、純利益ともに黒字に転じ、9月から2月の6ヶ月間の業績は前年同期に比べ改善しております。

また、2022年7月に当社の連結子会社であった株式会社E P A R Kくらしのレスキューは、株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。2022年11月に株式会社生活救急車（旧・駆けつけ事業準備株式会社）の株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,575,488千円（前期比13.0%減）となりました。営業損失は257,009千円（前期は499,631千円の営業損失）、経常損失は241,491千円（前期は516,441千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は170,544千円（前期は549,878千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス支援事業

加盟店支援の体制強化に注力いたしました。また、現場サービススタッフ数の減少、半導体不足による水まわり商品の納品遅延の影響もあったため業績は低調に推移しました。なお、現在は仕入商品の再選定を行い納品遅延の影響は軽微となっております。また、当連結会計年度において、株式会社生活救急車（旧・駆けつけ事業準備株式会社）の株式を新たに取得し、現場サービススタッフ数の増員を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は3,011,401千円（前期比93.5%増）、営業損失は343,488千円（前期は384,669千円の営業損失）となりました。

・広告メディア事業

生活救急サービスを検索できるポータルサイト「E P A R Kくらしのレスキュー」のユニークユーザー数増加や加盟店募集に注力いたしました。なお、2022年7月に当社の連結子会社であった株式会社E P A R Kくらしのレスキューは、株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当事業の売上高は248,274千円（前期比35.1%減）、営業損失は14,818千円（前期は82,747千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和もありホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復しました。また、保存期間の長い備蓄用保存水需要の高まりを受け7年保存可能な保存水の販売や、SDGsへ取り組む企業からの需要の高まりからアルミ缶ミネラルウォーターの販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,264,528千円（前期比45.2%増）、営業利益は102,661千円（前期比89.0%増）となりました。

・フィットネス事業

健康志向の高まりを背景に水まわりサービス事業で培った「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムを2店舗運営しております。

以上の結果、当事業の売上高は51,283千円（前期比1.4%減）、営業損失は1,379千円（前期は3,158千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ91,809千円減少し2,021,990千円となりました。これは主に、売掛金が326,003千円、未収入金が366,022千円増加したものの、現金及び預金が421,853千円、のれんが546,262千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ228,131千円増加し1,886,405千円となりました。これは主に、未払金が218,620千円、預り金が146,569千円増加したものの、長期借入金が186,752千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ319,940千円減少し135,585千円となりました。これは主に、第三者割当による新株式発行により資本金が99,992千円、資本準備金が99,992千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと、及び非支配株主持分が349,380千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ321,851千円減少し119,341千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は64,327千円となりました。これは主に、減価償却費を66,727千円計上、のれん償却額を45,505千円計上、未払金の増加256,399千円、預り金の増加146,604千円が生じたものの、売上債権の増加363,124千円、税金等調整前当期純損失を191,151千円計上、未収入金の増加142,401千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は249,605千円となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入59,381千円が生じたものの、投資有価証券の取得による支出100,000千円、子会社株式の取得による支出101,637千円、差入保証金の差入による支出31,083千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は7,917千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出186,792千円、リース債務の返済による支出81,109千円が生じたものの、株式の発行による収入199,984千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境の外部要因といたしましては、新型コロナウイルスに対する各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れや物価上昇等がわが国の景気を下押しするリスクが懸念されます。

当社の売上高の6～7割を占める「水まわりサービス支援事業」は緊急という特徴から、これらの外部要因の変動に需要が左右されにくく、昨今の住宅の築年数の上昇による住宅設備の老朽化及び製品の経年劣化、一人暮らし世帯及び工具箱のない家庭の増加などの社会的変化も加わり、水まわりの修理・トラブル解消に関する需要は引き続き緩やかな増加が続くと予想されます。こうしたなか、当社グループは、「水まわりサービス支援事業」におきまして、創業28年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図り、入電数及び工事施工件数の増加に努めてまいります。

広告メディア事業においては、第26期連結会計年度に株式会社E P A R Kくらしのレスキュー（旧・株式会社E P A R Kレスキュー）の株式を取得し子会社化しておりましたが、当連結会計年度に、株式の譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。これに伴い、生活救急サービスを検索できるポータルサイト「EPARKくらしのレスキュー」の運営は行いませんが、引き続き広告販売を行ってまいります。

ミネラルウォーター事業においては、備蓄用保存水の各省庁・防災商社への営業強化、法人向けオリジナルウォーターの販売拡大を目指してまいります。

2024年2月期の連結業績は、売上高5,182百万円(前期比13.3%増)、営業利益128百万円(前期は257百万円の営業損失)、経常利益139百万円(前期は241百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益132百万円(前期は170百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、後記「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、今後の事業展開やわが国における動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当連結会計年度 (2023年2月28日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 551,194 | 129,341 |
| 売掛金 | 329,756 | 655,759 |
| 商品及び製品 | 12,594 | 28,976 |
| 原材料及び貯蔵品 | 168,607 | 106,440 |
| 前払費用 | 23,685 | 149,859 |
| 未収入金 | 17,307 | 383,330 |
| その他 | 63,156 | 41,691 |
| 貸倒引当金 | △722 | △1,233 |
| 流動資産合計 | 1,165,580 | 1,494,166 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 85,928 | 86,411 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △51,468 | △54,215 |
| 建物(純額) | 34,460 | 32,196 |
| 車両運搬具 | 66,978 | 58,877 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △59,950 | △58,591 |
| 車両運搬具(純額) | 7,028 | 285 |
| リース資産 | 398,870 | 373,409 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △299,285 | △311,392 |
| リース資産(純額) | 99,585 | 62,017 |
| その他 | 74,390 | 77,966 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △67,924 | △71,370 |
| その他(純額) | 6,465 | 6,595 |
| 有形固定資産合計 | 147,540 | 101,094 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 546,262 | — |
| ソフトウェア | 22,001 | 60,480 |
| その他 | 64,184 | 3,879 |
| 無形固定資産合計 | 632,448 | 64,359 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,324 | 100,814 |
| 差入保証金 | 105,749 | 154,046 |
| その他 | 70,981 | 118,150 |
| 貸倒引当金 | △9,824 | △10,641 |
| 投資その他の資産合計 | 168,230 | 362,369 |
| 固定資産合計 | 948,219 | 527,824 |
| 資産合計 | 2,113,799 | 2,021,990 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当連結会計年度 (2023年2月28日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 106,878 | 139,365 |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | — | 180,000 |
| 短期借入金 | 40,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 186,792 | 186,752 |
| リース債務 | 80,735 | 69,330 |
| 未払金 | 264,540 | 483,160 |
| 未払法人税等 | 2,992 | 2,115 |
| 預り金 | 164,214 | 310,784 |
| 賞与引当金 | — | 3,387 |
| 工事補償引当金 | 8,911 | 785 |
| その他 | 9,410 | 68,857 |
| 流動負債合計 | 864,475 | 1,544,538 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 180,000 | — |
| 長期借入金 | 449,780 | 263,028 |
| リース債務 | 143,785 | 72,839 |
| 繰延税金負債 | 20,233 | — |
| その他 | — | 6,000 |
| 固定負債合計 | 793,798 | 341,867 |
| 負債合計 | 1,658,273 | 1,886,405 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 315,799 | 415,791 |
| 資本剰余金 | 235,799 | 335,791 |
| 利益剰余金 | △517,024 | △687,569 |
| 自己株式 | △23,393 | △23,393 |
| 株主資本合計 | 11,181 | 40,620 |
| 非支配株主持分 | 444,344 | 94,964 |
| 純資産合計 | 455,526 | 135,585 |
| 負債純資産合計 | 2,113,799 | 2,021,990 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 5,260,310 | 4,575,488 |
| 売上原価 | 2,903,579 | 2,521,505 |
| 売上総利益 | 2,356,730 | 2,053,982 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,856,361 | 2,310,992 |
| 営業損失(△) | △499,631 | △257,009 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 101 | 2,630 |
| 受取配当金 | 6 | 6 |
| 受取手数料 | 500 | 23,086 |
| 保険差益 | 382 | — |
| 助成金収入 | 2,788 | 978 |
| リース解約益 | — | 1,042 |
| その他 | 534 | 455 |
| 営業外収益合計 | 4,312 | 28,199 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,489 | 12,300 |
| 支払手数料 | 10,926 | 318 |
| 支払補償費 | 574 | — |
| その他 | 2,132 | 61 |
| 営業外費用合計 | 21,122 | 12,681 |
| 経常損失(△) | △516,441 | △241,491 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 21,220 | 2,138 |
| 投資有価証券売却益 | 42,357 | 1,020 |
| 関係会社株式売却益 | — | 4,643 |
| 暗号資産売却益 | — | 29,504 |
| 保険解約益 | — | 11,396 |
| 負ののれん発生益 | — | 1,637 |
| 特別利益合計 | 63,578 | 50,339 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 75 | — |
| 特別調査費用等 | 137,543 | — |
| 特別損失合計 | 137,618 | — |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △590,481 | △191,151 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,776 | 2,124 |
| 法人税等調整額 | △6,679 | △1,669 |
| 法人税等合計 | △3,903 | 454 |
| 当期純損失(△) | △586,577 | △191,606 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △36,699 | △21,062 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △549,878 | △170,544 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失(△) | △586,577 | △191,606 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △38,565 | — |
| その他の包括利益合計 | △38,565 | — |
| 包括利益 | △625,143 | △191,606 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △588,444 | △170,544 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △36,699 | △21,062 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|---------|----------|---------|----------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | その他の包 括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 280,309 | 200,309 | 32,854 | △23,393 | 490,079 | 38,565 | 38,565 | 481,044 | 1,009,689 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 35,490 | 35,490 | — | — | 70,980 | — | — | — | 70,980 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | — | — | △549,878 | — | △549,878 | — | — | — | △549,878 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | — | — | — | — | — | △38,565 | △38,565 | △36,699 | △75,264 |
| 当期変動額合計 | 35,490 | 35,490 | △549,878 | — | △478,898 | △38,565 | △38,565 | △36,699 | △554,163 |
| 当期末残高 | 315,799 | 235,799 | △517,024 | △23,393 | 11,181 | — | — | 444,344 | 455,526 |

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|---------|----------|---------|----------|----------------------|-----------------------|-------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | その他の包 括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 315,799 | 235,799 | △517,024 | △23,393 | 11,181 | — | — | 444,344 | 455,526 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 99,992 | 99,992 | — | — | 199,984 | — | — | — | 199,984 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | — | — | △170,544 | — | △170,544 | — | — | — | △170,544 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | — | — | — | — | — | — | — | △349,380 | △349,380 |
| 当期変動額合計 | 99,992 | 99,992 | △170,544 | — | 29,440 | — | — | △349,380 | △319,940 |
| 当期末残高 | 415,791 | 335,791 | △687,569 | △23,393 | 40,620 | — | — | 94,964 | 135,585 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △590,481 | △191,151 |
| 減価償却費 | 78,738 | 66,727 |
| のれん償却額 | 182,022 | 45,505 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 888 | 1,513 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 2,328 |
| 工事補償引当金の増減額(△は減少) | 7,390 | △8,126 |
| 受取利息及び受取配当金 | △107 | △2,636 |
| 助成金収入 | △2,788 | △978 |
| 支払利息 | 7,489 | 12,300 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △21,145 | △2,138 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △42,357 | △1,020 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | △4,643 |
| 特別調査費用等 | 137,543 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 99,728 | △363,124 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 21,891 | 46,525 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △1,342 | △8,377 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △15,082 | △142,401 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △54,980 | △28,134 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3,310 | 32,486 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △192,450 | 256,399 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 126,889 | 146,604 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △4,460 | 49,325 |
| その他 | △32,699 | 42,826 |
| 小計 | △292,001 | △50,189 |
| 利息及び配当金の受取額 | 107 | 74 |
| 助成金の受取額 | 2,788 | 978 |
| 利息の支払額 | △7,707 | △12,427 |
| 特別調査費用等の支払額 | △137,543 | — |
| 法人税等の支払額 | △381 | △2,763 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △434,737 | △64,327 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △44,440 | △3,397 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 29,971 | 2,621 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,023 | △32,180 |
| 短期貸付けによる支出 | △606 | △450 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,288 | 500 |
| 長期貸付けによる支出 | △2,250 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | 2,008 | 1,343 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △100,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 42,859 | 1,530 |
| 差入保証金の差入による支出 | △31,015 | △31,083 |
| 差入保証金の回収による収入 | 7,782 | 13,486 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △101,637 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 59,381 |
| その他 | △40,391 | △59,721 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △42,819 | △249,605 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △46,600 | 60,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △183,019 | △186,792 |
| 社債の発行による収入 | 180,000 | — |
| 株式の発行による収入 | 70,980 | 199,984 |
| 配当金の支払額 | △9 | — |
| リース債務の返済による支出 | △89,270 | △81,109 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 132,080 | △7,917 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △345,476 | △321,851 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 786,669 | 441,193 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 441,193 | 119,341 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店のスタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしております。当社は創業28年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制の構築を進めております。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を引き続き図ってまいります。また、加盟店でのスタッフの新規採用にも支援プランを策定し、採用およびスタッフへの教育が円滑に行われるようサポートサービスの展開も進めてまいります。

2. 資金繰りの安定化

当連結会計年度末において現金及び預金残高は129,341千円であり、2023年2月に第三者割当増資による新株の発行により200,000千円の調達を行ったものの前連結会計年度末に比べ421,853千円減少しております。このような状況の中、子会社売却代金の回収およびメインバンクを中心とした取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしてまいります。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容・商品別の事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱うサービス・商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス提供形態及び提供商品を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「水まわりサービス事業」、「水まわりサービス支援事業」、「広告メディア事業」、「ミネラルウォーター事業」及び「フィットネス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水まわりサービス事業」は、水まわりの緊急トラブル修理・対応、水まわり商品の販売・取付、その他修繕工事等を行っております。

「水まわりサービス支援事業」は、水まわりの緊急トラブル修理・対応、水まわり商品の販売・取付、その他修繕工事等のコールセンター業務等加盟店支援業務を行っております。

「広告メディア事業」は、生活サービスサイト「E PARKくらしのレスキュー」の運営、生活救急領域のインターネット広告販売を行っております。

「ミネラルウォーター事業」は、ミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサーの取り扱いを行っております。

「フィットネス事業」は、パーソナルトレーニングジムの運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 |
|---------------------------|----------------|----------------------|--------------|---------------------|--------------|-----------|--------------|---------------|
| | 水まわりサ ービス事業 | 水まわりサ ービス支援 事業 | 広告メディ ア事業 | ミネラルウ ォーター事 業 | フィットネ ス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,398,850 | 1,556,083 | 382,438 | 870,941 | 51,996 | 5,260,310 | — | 5,260,310 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | 7,944 | 380 | 72 | 8,397 | △8,397 | — |
| 計 | 2,398,850 | 1,556,083 | 390,382 | 871,322 | 52,069 | 5,268,707 | △8,397 | 5,260,310 |
| セグメント利益又 は損失(△) | △83,368 | △384,669 | △82,747 | 54,322 | △3,158 | △499,621 | △9 | △499,631 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,235 | 31,135 | 24,734 | 472 | 160 | 78,738 | — | 78,738 |
| のれん償却額 | — | — | 182,022 | — | — | 182,022 | — | 182,022 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△9千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 |
|---------------------------|----------------|----------------------|--------------|---------------------|--------------|-----------|--------------|---------------|
| | 水まわりサ ービス事業 | 水まわりサ ービス支援 事業 | 広告メディ ア事業 | ミネラルウ ォーター事 業 | フィットネ ス事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | — | 3,011,401 | 248,274 | 1,264,528 | 51,283 | 4,575,488 | — | 4,575,488 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | 44,653 | 507 | — | 45,160 | △45,160 | — |
| 計 | — | 3,011,401 | 292,927 | 1,265,036 | 51,283 | 4,620,648 | △45,160 | 4,575,488 |
| セグメント利益又 は損失(△) | — | △343,488 | △14,818 | 102,661 | △1,379 | △257,025 | 16 | △257,009 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | — | 55,946 | 9,966 | 705 | 108 | 66,727 | — | 66,727 |
| のれん償却額 | — | — | 45,505 | — | — | 45,505 | — | 45,505 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去16千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|--------------|
| ROY株式会社 | 1,537,823 | 水まわりサービス支援事業 |

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|--------------|
| ROY株式会社 | 2,113,292 | 水まわりサービス支援事業 |
| 株式会社JUNコーポレーション | 541,057 | 水まわりサービス支援事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|------------------|--------------|-----------------|--------------|-------|---------|
| | 水まわりサー ビス事業 | 水まわりサー ビス支援事業 | 広告メディア 事業 | ミネラルウオ ーター事業 | フィットネス 事業 | | |
| 当期償却額 | — | — | 182,022 | — | — | — | 182,022 |
| 未償却残高 | — | — | 546,262 | — | — | — | 546,262 |

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|------------------|--------------|-----------------|--------------|-------|--------|
| | 水まわりサー ビス事業 | 水まわりサー ビス支援事業 | 広告メディア 事業 | ミネラルウオ ーター事業 | フィットネス 事業 | | |
| 当期償却額 | — | — | 45,505 | — | — | — | 45,505 |
| 未償却残高 | — | — | — | — | — | — | — |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

広告メディア事業において2022年11月30日を効力発生日として株式会社生活救急車（旧・駆けつけ事業準備株式会社）の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,637千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 5.23円 | 15.62円 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △275.40円 | △79.78円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | — |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当連結会計年度 (2023年2月28日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 455,526 | 135,585 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 444,344 | 94,964 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (444,344) | (94,964) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 11,181 | 40,620 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 2,136,284 | 2,600,284 |

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △549,878 | △170,544 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △549,878 | △170,544 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,996,668 | 2,137,555 |

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動(株式譲渡)の件)

当社は2023年4月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である「株式会社アーム」(以下「アーム」といいます。)の株式の譲渡について、佐藤三羽一氏と株式売買契約を締結することを決定いたしました。

これによりアームは、当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、「時代と共に歩み、お客様から学び、従業員と共に成長します。」という経営理念のもと、生活に欠かせない「水」から「住」へをテーマに、皆さまの住環境の充実や生活の質の向上に貢献することをミッションとして事業を行っており、その一環として、2016年12月にアームの全発行済株式を取得し、子会社化いたしました。

しかし、その後、2020年のコロナ禍による影響や、2021年9月2日付け「当社の一部業務に係る行政処分について」にて公表いたしましたとおり、2021年8月31日から2022年5月30日までの間、当社の訪問販売業務について消費者庁から行政処分を受けております。当該処分の影響もあり、当社の事業は現在でも苦戦を強いられておりますので、今後しばらくは、当社の主力事業である「水まわりサービス支援事業」及び「ミネラルウォーター事業」に経営資源を集中させることが必要かつ有益であると判断し、今回の株式譲渡を実施することいたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

佐藤 三羽一

3. 売却の時期

2023年4月28日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容

- ① 名称 株式会社アーム
- ② 事業内容 フィットネス事業

5. 売却前の所有株式数、売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額

- ① 売却前所有株式数 60株
- ② 売却する株式の数 60株
- ③ 売却後の持分比率 -%
- ④ 売却価額 1円